

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	TAKUMI堺教室		
○保護者評価実施期間	2024年 12月 1日		2024年 12月 28日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	21	(回答者数) 14
○従業者評価実施期間	2024年 12月 1日		2024年 12月 28日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数) 6
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 1月10日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	運動をメインに行っている事業所の為学校種目やスポーツ種目だけでなく、日常生活動作の向上なども様々な運動動作から成長を促せるように関わっている。	跳び箱の学校種目を活動内に取り入れ、自信を持って学校種目を行えるように取り組んでいる。	各種目ができるようになるだけでなく、より完成度が高く活動できるように取り組んでいく。
2	曜日ごとで定期利用を推奨しているため運動習慣の構築、余暇活動の体験など現在だけでなく、将来を見据えた療育の提供を行っている。	急用でお休みしてしまった際には、別曜日の振替提案を行い、運動習慣を継続出来るように取り組んでいる。	自宅のできる運動などを提案し、当事業所の利用日以外でも運動に取り組める様に行っていく。
3	週ごとに季節や学校行事の沿ったイベントを行っている。	季節だけでなく学校体育で行っている種目をイベントに取り入れ、各児童に細かく助言できるように取り組んでいる。	各児童の段階に応じた助言が出来るように取り組んでいく。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	送迎が保護者様の負担を大きくしている。	事業所からの送迎を行っておらず、保護者様の送迎になっているため。	当事業所と保護者様で相談を行い、児童の自力通所を提案していく。
2	制作や勉強などの座学の時間が少ない。	運動をメインに行っているため。	自由時間に座学の選択肢(お絵描き、塗り絵、折り紙など)を児童に提案していく。
3	中高生の受け入れが少ない。	利用児童の大半が小学生で中高生の利用が少ないため、中高生に合わせた運動プログラムが不十分であると思われるため。	中高生の利用時に対して、難易度の高い運動メニューの提案を行っていく。

公表

保護者等からの事業所評価の集計結果

事業所名 TAKUMI堺

公表日 令和 7年 2月 21日

利用児童数 21

回収数 14

	チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	わからない	ご意見	ご意見を踏まえた対応
環境・ 体制 整備	1 こどもの活動等のスペースが十分に確保されていると思いますか。	13	1			・こどもの人数が多いと感じる場合有り ・のびのびさせていると思います。	・配置等を工夫しながら安全に活動ができるようにいたします。
	2 職員の配置数は適切であると思いますか。	14					
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっていると思いますか。また、事業所の設備等は、障害特性に応じて、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされていると思いますか。	14					
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっていると思いますか。また、こども達の活動に合わせた空間となっていると思いますか。	14					
適切 な 支 援 の 提 供	5 こどものことを十分に理解し、こどもの特性等に応じた専門性のある支援が受けられていると思いますか。	14					
	6 事業所が公表している支援プログラムは、事業所の提供する支援内容と合っていると思いますか。	13			1		
	7 こどものことを十分理解し、こどもと保護者のニーズや課題が客観的に分析された上で、児童発達支援計画（個別支援計画）が作成されていると思いますか。	14					
	8 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」で示す支援内容からこどもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されていると思いますか。	14					
	9 児童発達支援計画に沿った支援が行われていると思いますか。	14					
	10 事業所の活動プログラムが固定化されないよう工夫されていると思いますか。	14					
11 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、その他地域で他のこどもと活動する機会がありますか。	4	2	1	7			
保 護 者 へ の 説 明 等	12 事業所を利用する際に、運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明がありましたか。	14					
	13 「児童発達支援計画」を示しながら、支援内容の説明がなされましたか。	14					
	14 事業所では、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等も参加できる研修会や情報提供の機会等が行われていますか。	10	1	1	2	参加できる事はありがたいが、回数が多いと行かないといけない気持ちになる。	・お子様の日々の成長をご覧いただく為にご招待しておりますが、ご自身の負担になりすぎないように配慮し参ります。
	15 日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの健康や発達の状況について共通理解ができていますか。	14				毎回フィードバックで詳しく子どもの様子を教えていただけるので良いです。	今後もお子様の成長を感じていただけるように、日々の活動をお伝えできればと思います。
	16 定期的に、面談や子育てに関する助言等の支援が行われていますか。	14					
	17 事業所の職員から共感的に支援をされていると思いますか。	14					
18 父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により、保護者同士の交流の機会が設けられるなど、家族への支援がされているか。また、きょうだい向けのイベントの開催等により、きょうだい同士の交流の機会が設けられるなど、きょうだいへの支援がされていますか。	9		1	4			

	19	子どもや家族からの相談や申入れについて、対応の体制が整備されているとともに、子どもや保護者に対してそのような場があることについて周知・説明され、相談や申入れをした際に迅速かつ適切に対応されていますか。	14					
	20	子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮がなされていると思いますか。	14					
	21	定期的に通信やホームページ・SNS等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信されていますか。	13			1		
	22	個人情報の取扱いに十分に留意されていると思いますか。	12	1		1		
非常時等の対応	23	事業所では、事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等が策定され、保護者に周知・説明されていますか。また、発生を想定した訓練が実施されていますか。	11			3		
	24	事業所では、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練が行われていますか。	9			5		
	25	事業所より、子どもの安全を確保するための計画について周知される等、安全の確保が十分に行われた上で支援が行われていると思いますか。	13			1		
	26	事故等（怪我等を含む。）が発生した際に、事業所から速やかな連絡や事故が発生した際の状況等について説明がされていると思いますか。	11			3		
満足度	27	子どもは安心感をもって通所していますか。	13	1				
	28	子どもは通所を楽しみにしていますか。	13	1				
	29	事業所の支援に満足していますか。	14					

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		TAKUMI堺				公表日	令和 7年 2月 21日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	2	ガイドラインにて推奨される児童発達支援事業に必要な2~3倍の床面積がある。状況に応じてエリア分け等で、適切なスペースを確保している。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		児童指導員を加配しており、基本的に指導員3名体制で運営している。また同時に利用する人数から見ても適切な人数であると考ええる。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5	1	物入り口から事業所まで段差は無く、事務所内も開放的な形に加えて、開き戸には指詰めカバーを付けたりイラスト付きの案内を各部屋に貼り、視覚的に分かりやすくする等、バリアフリー化や環境に配慮している。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		サービス提供後には必ず清掃、消毒を実施している。指導訓練室には怪我防止の為、角を保護したりする等、運動療育に適した空間にしている。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4	2	気分が不安定な児童がいた際は、適宜クールダウンの為、個室で対応する事もある。			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5	1	員全員で支援終了後にミーティングを行い、情報共有と記録を作成し、個別支援計画を基に課題に対する支援を実施、振り返りを行っている。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	2	毎年保護者に対しアンケートへの協力を依頼し、ご意見を真摯に受け止めると共に、可能な範囲で最大限の業務改善を図っていく。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		支援後のミーティングにて、その日の療育内容や、次の支援に向けての方針を話し合う機会を設けている。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	3		現在は実施していない。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	2	社内研修を行い、職員の資質向上を図っている。今後も継続し、外部の研修に関しても参加を検討していく。			
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		児童の支援計画に基づいて毎日の支援プログラムを考案し、実行している。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		保護者と直接面談を行い課題やニーズを把握し、職員間で支援計画についてのミーティングを実施して作成している。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6					
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		支援目標、支援内容などを常に確認できる状態でサービス提供前後のミーティングを行い、児童発達支援計画に沿った支援を心がけている。			

適切な支援の提供	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	2	アセスメントシートを用いて適応行動の状況を把握している。また日々の記録を個別に作成し都度確認できるようにしている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5	1	動療育を主に提供している為、発達支援が中心の支援計画になっているが、保護者との面談やフィードバック時などに聞き取りを行い、子供の支援に必要な項目を適切に選択している。また児童発達支援ガイドラインにもあるように利用児童本人のニーズも適切に把握できるように支援を行っている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		職員間でミーティングを行い、活動プログラムを組み、実施している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		複数の指導員が原案を作成し、ミーティングで以前の内容確認も行い実施する内容を決めている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		基本的には集団活動を行っているが、保護者と面談を行い、必要・希望に応じて個別活動を取り入れている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		支援前には必ず打ち合わせを行っている。その日のメニューやお子様の対応方法について全員で確認している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		支援後に必ず利用者一人一人の振り返りと今後の支援方法について全員で確認している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		子ども毎の日々の記録を利用した日には必ず取るようにしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		最低でも半年ごとに保護者と面談及び職員間で支援計画ミーティングを行い支援計画の見直しの必要性を判断し、更新している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5	1	サービス担当者会議には児童発達支援管理責任者が基本的に参加し、どうしても参加出来ない時は、情報をまとめて相談支援専門員に提出し、内容を共有して頂くなどで対応している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	2	4		当事業所には医療的ケアが必要な児童は在籍していない。今後必要があれば連携して支援していく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	4		
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		6		現在行われていないが、児童発達支援センターとの連携は前向きに検討したい。	

	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		6		保育所や園との交流は現状取る事が難しい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	6		支援終了時に毎回指導員が支援内容や目的、児童の状態等を直接話し、保護者からの意見やニーズも受け止め、共通理解を持てるようにしている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3	3	ペアレント・トレーニングとしては実施していないが、保護者から相談等があった場合は適切に対応している。	
保 護 者 へ の 説 明 等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約時に説明しており、質問があった時には直ぐに正確な情報が伝えられるようにしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		事前に保護者様に支援に際してのニーズやお子様のご希望をお伺いしてから計画を作成するようにしている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		支援計画を更新する際は、必ず面談にて計画に沿っての現状をお伝えした上で、その時点でのニーズの確認や、新しい支援計画の説明をした上で同意を頂いている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	2	現状は保護者同士の連携を支援していない。	ご希望がございましたら検討していきます。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		苦情・相談等についてはマニュアルに沿って適切に対応していく予定。対応の体制は整備しており、契約時に説明もしている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		連絡体制の情報及び、行事などはLINEを通して発信している。月に1度、活動内容などの情報を記載した教室だよりも発行している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報が含まれるものはファイリング後に書庫保管を基本とし、廃棄する場合はシュレッダーにかけて廃棄している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		利用児童に合わせて伝達のタイミングや方法に配慮している。保護者に対しては、文書と口頭で伝える等を行っている。	今後も継続していく。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6		特に行っていない。	必要に応じて検討していく。
非 常 時 等	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		名称は違うが左記マニュアルと同様のマニュアルは策定しており、研修を通じて職員に周知しているが、保護者には周知していない。	
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		研修にて情報共有をしている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		利用開始前に面談を行い聞き取りを行い、職員間で共有している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		食物アレルギーについては面談時に聞き取り、職員間で共有しているが、食事を提供することが無い為、医師の指示書等は管理していない。今後は必要に応じて連携していく。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6			

等 の 対 応	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	1	契約時に説明をしている。運動施設でケガの可能性が十分に考えられるため、補助はケガの防止を考えて行っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5	1		
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		定期的に研修を実施している。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6		急時である場合などを考えると、現場の指導員に最低限の裁量がある事は否定できないが、組織的に適用条件・適用後の対応などを決定し、保護者には契約時に丁寧に説明し同意を頂いている。また児童発達支援計画にも記載している。今後身体拘束に関する研修等を行い、職員間で共通認識を持てるよう取り組んでいく。	